

【参考】「ICT-BCPチェックリスト」及びその概要について



総務省

令和6年3月29日
総務省自治行政局
デジタル基盤推進室

はじめに

- 総務省では、地方公共団体における情報システムによる業務継続に必要なICT部門の業務継続計画（BCP）の策定（以下「ICT-BCP」という。）に関する取組みを支援するため、平成20年8月に「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドライン」を公表し(※)、平成23年5月に「ICT部門の業務継続計画（初動版サンプル）」を公表しています。
- しかしながら、地方公共団体におけるICT-BCPの策定状況を確認すると、都道府県では46団体（97.9%）となっていますが、市区町村では870団体（50.0%）であり、市区町村におけるICT-BCPの策定が進んでいない状況です。特に、人口が少ない小規模団体において、ICT-BCPの取組みが進んでいません。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体がICT-BCPの策定や見直しをしやすいように「ICT-BCPチェックリスト」を作成し、複数の地方公共団体に対して意見を伺いながら、整理をしてきたところですので、参考までに展開します。

※ 総務省 地方行政のデジタル化【その他】【ICT部門の業務継続計画（BCP）策定の推進】

<https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index.html>

※※総務省「自治体DX・情報化推進概要」（令和5年4月）

https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

目次

- ICT-BCPチェックリストの概要 … 3
- ICT-BCPチェックリストの使い方 … 4
- ICT-BCPチェックリストと「業務継続計画の特に重要な6要素」との関係 … 5
- ICT-BCPチェックリストと総務省ICT-BCP各ガイドラインとの関係 … 6
- ICT-BCPチェックリスト項番1（参集体制） … 7
- ICT-BCPチェックリスト項番2（代替手段の検討） … 9
- ICT-BCPチェックリスト項番3（電力の確保） … 11
- ICT-BCPチェックリスト項番4（通信手段の確保） … 13
- ICT-BCPチェックリスト項番5（業務継続に必要なバックアップ） … 15
- ICT-BCPチェックリスト項番6（非常時優先業務の遂行に必要な情報システムや設備の洗い出し） … 17

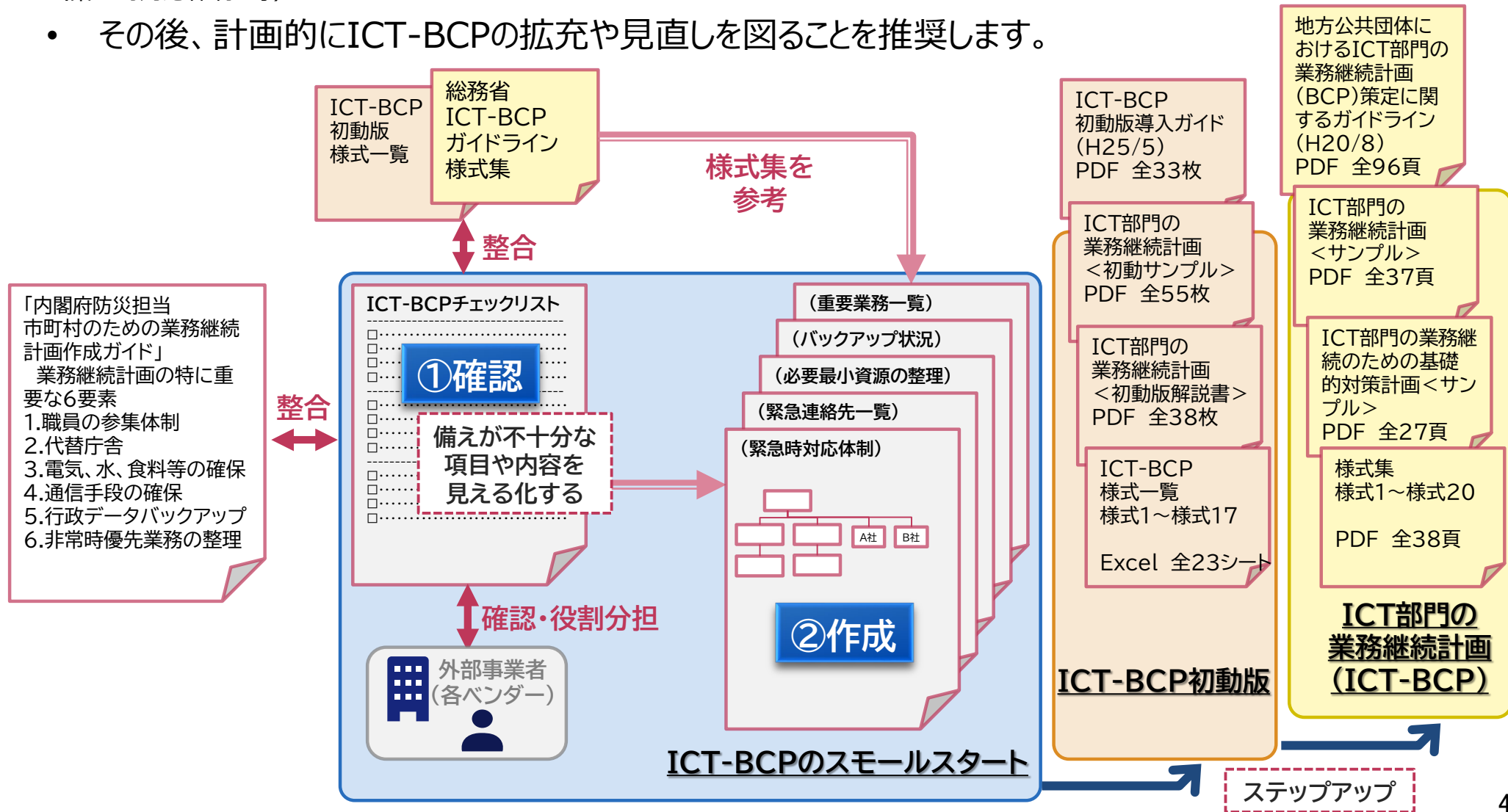
ICT-BCPチェックリストの概要

- 「ICT-BCPチェックリスト」は、ICT-BCPの策定が進まない団体が、ICT-BCPの策定をスモールスタートで進めることが可能なよう、最低限必要な項目を整理したものとなります。
- このチェックリストを活用することで、防災分野のBCP（以下、全庁BCP）で定めている非常時優先業務の遂行に必要なとされる情報システムや設備の備えを確認しながら、ICT-BCPの策定の準備が可能です。ICT-BCPを未策定の団体は、「ICT-BCPチェックリスト」を活用してスモールスタートからはじめて下さい。
- 「ICT-BCPチェックリスト」による確認の結果、備えが出来ていない項目については、対応例（ICT-BCPのガイドラインにある様式集※）を参考に、足りない部分を整理していきます。
- 「ICT-BCPチェックリスト」チェックリストの各項目は、内閣府（防災担当）「市町村のための業務継続計画作成ガイド」に記載されている「業務継続に必須な 6 要素」をベースに構成しており、全庁BCPとの整合性に留意して、ICTとして最低限必要な備えについて確認出来るようにしています。
 - 構成内容
 - 「①参集体制」
 - 「②代替手段の検討」
 - 「③電力の確保」
 - 「④通信手段の確保」
 - 「⑤業務継続に必要なバックアップ」
 - 「⑥全庁BCPで定めている非常時優先業務の遂行に必要な情報システムや設備の洗い出し」

※フォーマットは「様式集」に必ずしも合わせる必要はありません。「様式集」は参考として、ご提示をしています。

ICT-BCPチェックリストの使い方

- 以下の手順でICT-BCPチェックリストを活用します。
 - ICT-BCPチェックリストの各項目を確認し、平時から外部事業者との役割分担を明確にする。
 - 備えが出来ていない項目については、対応例（ICT-BCPのガイドラインにある様式集）を参考に、足りない部分を補充する（緊急時対応体制等）。
- その後、計画的にICT-BCPの拡充や見直しを図ることを推奨します。



ICT-BCPチェックリストと「業務継続計画の特に重要な6要素」との関係

- ICT-BCPチェックリストの各項目における「業務継続計画の特に重要な6要素」との関係は次の図の通りです。

項番	ICT-BCPチェックリスト	内閣府(防災担当)	
	チェック項目	市町村のための業務継続計画作成ガイド 業務継続計画の特に重要な6要素	様式一覧
1	<input type="checkbox"/> 非常時優先業務に必要な情報システムの復旧作業を行うために必要な、ICT部門の要員や外部事業者(ベンダー)の要員などの連絡先を把握し、参集体制を定めている。	(1) 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制 首長が不在の場合の職務の代行順位を定める。 また、災害時の職員の参集体制を定める。 ・緊急時に重要な意思決定に支障を生じさせないことが不可欠。 ・非常時優先業務の遂行に必要な人数の職員が参集することが必要。	[様式1] 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、本庁舎が利用できなくなった場合や、クラウドサービスやデータセンターにアクセスできなくなった場合を想定し、代替拠点先でのICT資源を確保している。	(2) 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 本庁舎が使用不能となった場合の執務場所となる代替庁舎を定める。 ・地震による建物の損壊以外の理由で庁舎が使用できなくなる場合もある。	[様式2] 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 [様式2-2] 代替庁舎検討用リスト
3	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、電力の供給が断たれた場合に、非常時優先業務に必要な情報システムを稼働するための非常電源を確保している。	(3) 電気、水、食料等の確保 停電に備え、非常用発電機とその燃料を確保する。 また、業務を遂行する職員等のための水、食料等を確保する。 ・災害対応に必要な設備、機器等への電力供給が必要。 ・孤立により外部からの水、食料等の調達が可能となる場合もある。	[様式3] 電気、水、食料等の確保
4	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、通常の通信回線が断たれた場合に、非常時優先業務に必要な情報システムを稼働するための代替通信手段を確保している。	(4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保 断線、輻輳等により固定電話、携帯電話等が使用不能な場合でも使用可能となる通信手段を確保する。 ・災害対応に当たり、情報の収集・発信、連絡調整が必要。	[様式4] 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
5.1	<input type="checkbox"/> 平時に、非常時優先業務に必要な行政データを把握し、情報システム(クラウドサービス、データセンター含む)のデータのバックアップや、システム復旧に不可欠な書類を保管している。	(5) 重要な行政データのバックアップ 業務の遂行に必要な重要な行政データのバックアップを確保する。 ・災害時の被災者支援や住民対応にも、行政データが不可欠。	[様式5] 重要な行政データのバックアップ
5.2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、バックアップデータを参照するために必要な、代替手段を準備している。		
6.1	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務を遂行するために必要な重要資源(機器、インフラ)を把握している。	(6) 非常時優先業務の整理 非常時に優先して実施すべき業務を整理する。 ・各部門で実施すべき時系列の災害対応業務を明らかにする。	[様式6] 非常時優先業務の整理
6.2	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務内容と、その目標復旧時間を定めている。		

ICT-BCPチェックリストと総務省ICT-BCP各ガイドラインとの関係

- ICT-BCPチェックリストの各項目における「ICT-BCP初動版ガイド」及び「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドライン」との関係は以下の図の通りです。

項番	ICT-BCPチェックリスト	総務省		総務省	
	チェック項目	ICT-BCP初動版導入ガイド ICT部門の業務継続計画<サンプル>	ICT-BCP初動版様式一覧	地方公共団体におけるICT部門の業務 継続計画（BCP）策定に関するガイド ライン	様式一覧
1	<input type="checkbox"/> 非常時優先業務に必要な情報システムの復旧作業を行うために必要な、ICT部門の要員や外部事業者（ベンダー）の要員などの連絡先を把握し、参集体制を定めている。	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討 手順⑧ 対策決定と行動計画の作成	様式2 外部事業者（復旧支援事業者）との関係整理 様式6 初動検討ワークシート 様式8 緊急連絡先一覧 様式10 被害チェックシート 簡易版 様式11 被害チェックシート 詳細版	ステップ6：初動行動計画の立案	[様式7]緊急時対応体制 [様式8]緊急連絡先一覧 [様式9]緊急時における行動計画 [様式10]被害チェックシート簡易版
2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、本庁舎が利用できなくなった場合や、クラウドサービスやデータセンターにアクセスできなくなった場合を想定し、代替拠点先でのICT資源を確保している。	手順② 業務継続方針決定 手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討	様式3 建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果 様式4 システム機器設置場所の状況把握結果 様式5 代替拠点選定要素チェックシート	ステップ3：庁舎・設備等の災害危険度の調査 ステップ4：ICT部門主導で実施できる庁舎・設備等の対策	[様式3]建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果 [様式4]システム機器設置場所の状況把握結果 [様式5]現状の脆弱性と対策の実施計画 [様式17]必要最小資源の整理一覧（既存の代替手段、代替方法）
3	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、電力の供給が断たれた場合に、非常時優先業務に必要な情報システムを稼働するための非常電源を確保している。	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討	様式3 建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果	ステップ3：庁舎・設備等の災害危険度の調査 ステップ12：重要情報システムの継続に不可欠な資源の把握	[様式3]建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果 [様式17]必要最小資源の整理一覧
4	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、通常の通信回線が断たれた場合に、非常時優先業務に必要な情報システムを稼働するための代替通信手段を確保している。	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討	様式3 建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果	ステップ3：庁舎・設備等の災害危険度の調査 ステップ12：重要情報システムの継続に不可欠な資源の把握	[様式3]建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果 [様式17]必要最小資源の整理一覧
5.1	<input type="checkbox"/> 平時に、非常時優先業務に必要な行政データを把握し、情報システム（クラウドサービス、データセンター含む）のデータのバックアップや、システム復旧に不可欠な書類を保管している。	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討 手順⑧ 対策決定と行動計画の作成	様式1-1 システム・インフラ一覧（本庁舎、分庁舎他） 様式1-2 情報システム一覧 様式12 復旧対策シート	ステップ2：情報システムの現状調査 ステップ5：重要情報のバックアップ	[様式1]情報システム一覧 [様式6]重要情報のバックアップの状況と対策計画
5.2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、バックアップデータを参照するために必要な、代替手段を準備している。				
6.1	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務を遂行するために必要な重要資源（機器、インフラ）を把握している。	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討 手順⑧ 対策決定と行動計画の作成	様式1-1 システム・インフラ一覧（本庁舎、分庁舎他） 様式1-2 情報システム一覧 様式12 復旧対策シート	ステップ11：重要業務・重要情報システムの選定 ステップ12：重要情報システムの継続に不可欠な資源の把握	[様式15]重要業務一覧
6.2	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務内容と、その目標復旧時間を定めている。				[様式16]重要情報システムとその目標復旧時間

ICT-BCPチェックリスト項番 1 (参集体制)

- クラウドサービスの利用においては、プラットフォームベンダー・アプリケーションベンダー・ネットワークベンダー・運用管理事業者等、複数の外部事業者が介在します。
- 各外部事業者との役割分担を明確にしておくことがポイントになります。

項番	チェック項目	詳細項目
1	<input type="checkbox"/> 非常時優先業務に必要な情報システムの復旧作業を行うために必要な、ICT部門の要員や外部事業者(ベンダー)の要員などの連絡先を把握し、参集体制を定めている。	<input type="checkbox"/> ICT部門として、どの程度の災害・事故が発生した場合に業務継続の対応を開始するのかを行動開始基準として設定している。 <input type="checkbox"/> ICT部門としての緊急時対応体制として、責任者やその代理(2人以上)、初期対応要員(2人以上)を定めている。 <input type="checkbox"/> 災害発生時に、情報システムの復旧作業のために、ICT部門の要員や外部事業者(ベンダー)の要員の連絡先を把握している。 <input type="checkbox"/> 災害発生時の行うべき行動をあらかじめ検討し、被害チェックシートや行動計画書等に落とし込みができています。

ICT-BCPチェックリスト項番 1 (様式集との関係)

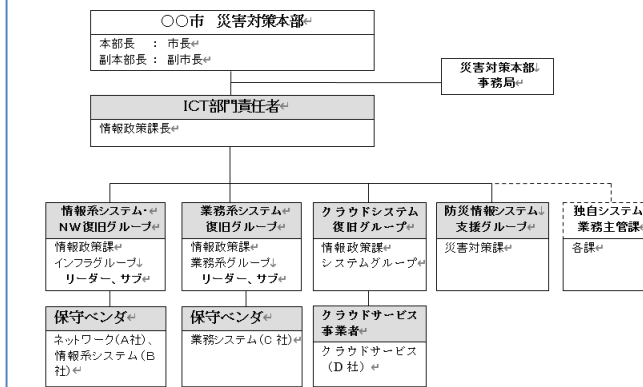
- チェックリスト項番 1 では、総務省ICT-BCPガイドライン様式集の [様式 7] 緊急時対応体制、[様式 8] 緊急連絡先一覧、[様式 9] 緊急時における行動計画、[様式 10] 被害チェックシート簡易版等の様式を参考にします。

チェックリスト 項番 1	<input type="checkbox"/> 非常時優先業務に必要な情報システムの復旧作業を行うために必要な、ICT部門の要員や外部事業者(ベンダー)の要員などの連絡先を把握し、参集体制を定めている。
詳細項目	<input type="checkbox"/> ICT部門として、どの程度の災害・事故が発生した場合に業務継続の対応を開始するのかを行動開始基準として設定している。 <input type="checkbox"/> ICT部門としての緊急時対応体制として、責任者やその代理(2人以上)、初期対応要員(2人以上)を定めている。 <input type="checkbox"/> 災害発生時に、情報システムの復旧作業のために、ICT部門の要員や外部事業者(ベンダー)の要員の連絡先を把握している。 <input type="checkbox"/> 災害発生時の行方不明者をあらかじめ検討し、被害チェックシートや行動計画書等に落とし込みができています。
ICT-BCP初動版導入ガイド	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討
ICT部門の業務継続計画<サンプル>	手順⑧ 対策決定と行動計画の作成
ICT-BCP初動版様式一覧	様式 2 外部事業者(復旧支援事業者)との関係整理 様式 6 初動検討ワークシート 様式 8 緊急連絡先一覧 様式 10 被害チェックシート 簡易版 様式 11 被害チェックシート 詳細版
総務省ICT-BCPガイドライン	ステップ 6 : 初動行動計画の立案
様式集	[様式 7] 緊急時対応体制 [様式 8] 緊急連絡先一覧 [様式 9] 緊急時における行動計画 [様式 10] 被害チェックシート簡易版

総務省ICT-BCPガイドライン様式集(イメージ)

様式 7, 緊急時対応体制

大規模な災害が発生した場合に、職員が適切に対応し、正確に情報が伝達されるように、以下の組織体制で活動する。



様式 10, 被害チェックシート 簡易版

分類	項目	被害	確認方法
委員交渉	死者	名	就業時間内は点呼で、時間外は電話等を使用して確認する。 就業時間内の場合は来番、外部要員及び帰宅・休暇要員の安否も合わせて確認すること。 死者、行方不明者、負傷者に該当者がいる場合は、氏名も記録すること。
	行方不明者	名	
	負傷者	名	
	ICT部門の参集者 参集可能との連絡があったもの	名 名	参集者の氏名も参考として記入する。
ライフライン	電気	あり/なし	〇〇課が把握している情報を確認する(自ら確認しても良い)。
	ガス	あり/なし	
	水道	あり/なし	
		あり/なし	
〇〇庁舎	〇〇庁舎の被害(入館可能か否か)	あり/なし	〇〇課が把握している情報を確認する。
	サーバ室の被害	あり/なし	
	電源設備	あり/なし	
	空調設備	あり/なし	
	通信設備	あり/なし	
	その他の庁舎の被害	あり/なし	
データセンター	データセンターの被害(入館可能か否か)	あり/なし	データセンターに被害状況を確認する。
	設置機器類の被害	あり/なし	
	電源設備	あり/なし	
	空調設備	あり/なし	

様式 8, 緊急連絡先一覧

8-1. 個人連絡先リスト

氏名	所属	業務継続における役割	居住地		職場	電話番号		メールアドレス	
			住所	庁舎までの距離		自宅	携帯電話	職場(保有の場合)	自宅用(携帯電話)
				約 km					
				約 km					
				約 km					

ICT-BCPチェックリスト項番 2（代替手段の検討）

- クラウドサービスにおいては、通信環境に障害が発生すると、本庁舎においてサービスが利用出来なくなるリスクが想定されるため、代替拠点先を確保も重要です。

項番	チェックリスト	詳細項目
2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、本庁舎が利用できなくなった場合や、クラウドサービスやデータセンターにアクセスできなくなった場合を想定し、代替拠点先でのICT資源を確保している。	<input type="checkbox"/> 代替拠点先で、重要情報システムを再構築するための情報システム機器の予備機やその手順書が用意されている。 <input type="checkbox"/> 代替拠点先で、システムの再構築や、重要な行政データの復旧を行うための手順、実施要員の確保（職員および外部事業者(ベンダー))ができています。 <input type="checkbox"/> 代替拠点先での重要情報システム復旧作業の重要性について、外部事業者（ベンダー）と共通認識を持ち、役割分担を明確にすることができている。 <input type="checkbox"/> 代替拠点先で、クラウドサービスやデータセンターに接続する必要がある場合は、閉域ネットワークや通信機器や、代替通信回線の準備ができています。

ICT-BCPチェックリスト項番 3 (電力の確保)

- 電力が無いと情報システムの利用が困難になることから、非常用発電装置等に優先的に接続する機器を決めておくことが重要です。

項番	チェックリスト	詳細項目
3	<input type="checkbox"/> 災害発生時、電力の供給が断たれた場合に、ICT部門が管理する情報システムを稼働するために必要な非常電源を確保している。	<input type="checkbox"/> 重要情報が格納されている情報システムを運用する機器が、耐震基準を満たす庁舎内に設置され、落下や転倒による故障が発生しないように固定している。 <input type="checkbox"/> 電力の供給が断たれた場合にも、安全にシステムが停止できる装置の導入などの対策が実施できている。 <input type="checkbox"/> 電力の供給が断たれた場合でも、業務継続のために重要情報システムを起動させるための非常用発電装置等の優先利用を確保することができている。 <input type="checkbox"/> 非常用発電装置等の電力経路に、重要情報システムやそれに関連する通信機器やネットワーク装置、操作端末や印刷装置などが接続され、それらを稼働するのに十分な容量を確保できている。

ICT-BCPチェックリスト項番3（様式集との関係）

- チェックリスト項番3では、総務省ICT-BCPガイドライン様式集の[様式3]建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果、[様式17]必要最小資源の整理一覧等の様式を参考にします。

チェックリスト 項番 3	<input type="checkbox"/> 災害発生時、電力の供給が断たれた場合に、ICT部門が管理する情報システムを稼働するために必要な 非常電源 を確保している。
詳細項目	<p>重要情報が格納されているシステム機器が、耐震基準を満たす庁舎内に設置され、落下や転倒による故障が発生しないように固定している。</p> <p><input type="checkbox"/>電力の供給が断たれた場合にも、安全にシステムが停止できる装置の導入などの対策が実施できている。</p> <p><input type="checkbox"/>電力の供給が断たれた場合でも、業務継続のために重要情報システムを起動させるための非常用発電装置等の優先利用を確保することができている。</p> <p><input type="checkbox"/>非常用発電装置等の電力経路に、重要情報システムやそれに関連する通信機器やネットワーク装置、操作端末や印刷装置などが接続され、それらを稼働するのに十分な容量を確保できている。</p>
ICT-BCP初動版導入ガイド ICT部門の業務継続計画<サンプル>	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討
ICT-BCP初動版様式一覧	様式3 建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果
総務省ICT-BCPガイドライン	ステップ3：庁舎・設備等の災害危険度の調査 ステップ12：重要情報システムの継続に不可欠な資源の把握
様式集	[様式3]建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果 [様式17]必要最小資源の整理一覧

総務省ICT-BCPガイドライン様式集(イメージ)

様式3、建物（庁舎・システム設置場所を含む）の状況把握結果

建物の名称	
住所	

項目		結果
建物	建物（庁舎・システム設置場所を含む）の建築時期	年
	新耐震基準対応の有無	<input type="checkbox"/> 対応済み <input type="checkbox"/> 未対応
	耐震補強の有無	<input type="checkbox"/> 耐震補強実施済み <input type="checkbox"/> 未実施（もしくは実施状況不明）
	耐震診断の結果	<input type="checkbox"/> 問題なし（震度 まで耐性あり） <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 未実施/不明
	耐震性診断・工事等の当面の予定、検討状況	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり （予定の内容を詳細に記述）
	洪水ハザードマップによる危険の有無（浸水予想区域内か否か）	<input type="checkbox"/> 予想区域外 <input type="checkbox"/> 予想区域内
周辺被害	周辺からの延焼の可能性	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり
電力供給	非常用電源が準備されているか	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	何時間稼働できるだけの燃料の準備があるか	9.5時間
	燃料に関する供給契約があるか	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

ICT-BCPチェックリスト項番 4（通信手段の確保）

- 通信回線のルートを確認し、災害時の通信障害への影響を確認しておくことや、検討する代替通信が実際にクラウドサービスで利用できるのか(接続可能か)、事前の確認も重要となります。

項番	チェックリスト	
項番	チェック項目	詳細項目
4	<input type="checkbox"/> 災害発生時、通常の通信回線が断たれた場合に、ICT部門が管理する情報システムを稼働するために必要な代替通信手段を確保している。	<input type="checkbox"/> 重要情報システムが利用する通信機器が、耐震基準を満たす庁舎内に設置され、落下や転倒による故障が発生しないように固定している。 <input type="checkbox"/> 平常時に使用している通信回線が利用できず、災害時用の代替通信手段に切り替えた場合でも、閉域ネットワークの利用、クラウドサービスやデータセンターのアクセスなどに支障がないことを、事前に確認することができる。

ICT-BCPチェックリスト項番 4 (様式集との関係)

- チェックリスト項番 4 では、総務省ICT-BCPガイドライン様式集の [様式 3]建物 (庁舎・システム設置場所を含む) の状況把握結果、 [様式 1 7]必要最小資源の整理一覧等の様式を参考にします。

チェックリスト 項番 4	<input type="checkbox"/> 災害発生時、通常の通信回線が断たれた場合に、ICT部門が管理する情報システムを稼働するために必要な 代替通信手段 を確保している。
詳細項目	<input type="checkbox"/> 重要情報システムが利用する通信機器が、耐震基準を満たす庁舎内に設置され、落下や転倒による故障が発生しないように固定している。 <input type="checkbox"/> 平常時に使用している通信回線が利用できず、災害時用の 代替通信手段に切り替えた場合でも、閉域ネットワークの利用、クラウドサービスやデータセンターのアクセスなどに支障がないことを、事前に確認することができている。
ICT-BCP初動版導入ガイド ICT部門の業務継続計画<サンプル>	手順⑥ 対象とする I C T 資源の調査と被害を受ける可能性の検討
ICT-BCP初動版様式一覧	様式 3 建物 (庁舎・システム設置場所を含む) の状況把握結果
総務省 ICT-BCPガイドライン	ステップ 3 : 庁舎・設備等の災害危険度の調査 ステップ 1 2 : 重要情報システムの継続に不可欠な資源の把握
様式集	[様式 3]建物 (庁舎・システム設置場所を含む) の状況把握結果 [様式 1 7]必要最小資源の整理一覧

総務省ICT-BCPガイドライン様式集(イメージ)

様式 3、建物 (庁舎・システム設置場所を含む) の状況把握結果

建物の名称	
住所	
項目	結果
建物 (庁舎・システム設置場所を含む) の建築時期	年
新耐震基準対応の有無	<input type="checkbox"/> 対応済み <input type="checkbox"/> 未対応
耐震補強の有無	<input type="checkbox"/> 耐震補強実施済み <input type="checkbox"/> 未実施 (もしくは実施状況不明)
耐震診断の結果	<input type="checkbox"/> 問題なし (震度 まで耐性あり) <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 未実施 / 不明
耐震性診断・工事等の当面の予定、検討状況	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり (予定の内容を詳細に記述)
洪水ハザードマップによる危険の有無 (浸水予想区域内か否か)	<input type="checkbox"/> 予想区域外 <input type="checkbox"/> 予想区域内
周辺被害	<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり
電力供給	非常用電源が準備されているか <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 何時間稼働できるだけの燃料の準備があるか 9、5時間
通信設備	通信は冗長回線の契約が締結されているか <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
連絡手段	災害時優先電話もしくは衛星電話が準備されているか <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 非常用連絡手段として、ICT部門の職員の携帯メールアドレスを一元管理しているか <input checked="" type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない 非常用連絡手段として、外部事業者の要員の携帯メールアドレスを一元管理しているか <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

様式 1 7、必要最小資源の整理一覧

必要資源	発災後必要数量			予想被害	既存の代替手段について		
	即時	3日	1週間		代替有無	代替方法	
庁舎 要員	庁舎 A	1			利用できる	有	庁舎 C
	職員	10	30	30	徒歩による発庁である全員は当日参集できない	有	複数名での復旧体制
	外部事業者 1 (ハード・開発担当)	3	10	20	同時被災の可能性がある	有	他拠点から支援を事前に協定
	外部事業者 1 (ネットワーク担当)	2			同時被災の可能性がある	有	他拠点から支援を事前に協定
機器・設備・備品	ホストコンピュータ	1			壊壊する可能性がある	有	データは外部保管から復旧できるが、ホストコンピュータの代替は事後検討
	サーバ	3	5	15	壊壊する可能性がある	有	データは外部保管から復旧できるが、ホストコンピュータの代替は事後検討
	ディスク装置	1			壊壊する可能性がある	有	データは外部保管から復旧
パソコン	5	20	50		壊壊する可能性がある	有	庁舎 B に設置したパソコンは壊壊する可能性がある 庁舎 A、C もしくは出先のパソコンを利用する

ICT-BCPチェックリスト項番 5（業務継続に必要なバックアップ）

- バックアップデータから情報システムの復旧ができるか事前の確認も重要となります。

項番	チェックリスト チェック項目	詳細項目
5 5.1	<input type="checkbox"/> 平時に、非常時優先業務に必要な行政データを把握し、情報システム（クラウドサービス、データセンター含む）のデータのバックアップや、システム復旧に不可欠な書類を保管している。	<input type="checkbox"/> 災害時の被災者支援等に必要な情報や、システム復旧に不可欠な図面や機器の仕様書等の書類を把握している。 <ul style="list-style-type: none"> ・住民記録～住民の安否を確認するためなど ・外国人登録～同上 ・介護受給者情報 ・障害者情報 ・道路その他の復旧に重要なインフラの図面又はそのデータ ・情報通信機器等の重要機器の修復に不可欠な仕様書 <input type="checkbox"/> 喪失した場合に元に戻すことが不可能あるいは相当困難なデータが何かを把握している。 <ul style="list-style-type: none"> ・税金や水道料金等の収納状況 ・許認可の記録、経過等の情報 ・重要な契約、支払い等の記録の情報 <input type="checkbox"/> 重要情報が喪失する危険性（リスク）の把握し、保護するための対策が実施できている。 <ul style="list-style-type: none"> ・どの場所、どの機器に重要情報が格納されているか把握する ・バックアップを定期的実施する ・最後にバックアップを取得した日時を把握する ・バックアップ媒体が被災時に喪失しないよう保管する ・クラウドサービスやデータセンターが被災した場合や、通信回線が復旧できずにクラウドサービスやデータセンターにアクセスできない場合に備え、代替拠点や庁舎内にバックアップデータを保管する
5.2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、バックアップデータを参照するために必要な、代替手段を準備している。	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、バックアップデータを参照するために必要なICT資源を、庁舎内や代替拠点先に準備している。 <input type="checkbox"/> バックアップデータを参照するために必要な代替機器の構築手順書や操作手順書を準備している。

ICT-BCPチェックリスト項番 5 (様式集との関係)

- チェックリスト項番 5 では、総務省ICT-BCPガイドライン様式集の [様式 1] 情報システム一覧、[様式 6] 重要情報のバックアップの状況と対策計画等の様式を参考にする。

チェックリスト 項番 5.1	<input type="checkbox"/> 重要情報の把握や、 バックアップ データの保管状況を把握できている。 <input type="checkbox"/> クラウドサービスやデータセンター先のデータが消失した時のための バックアップ データの保管や、 バックアップ データを代替拠点や庁舎内の機器で参照するための手順などが準備できている。
詳細項目	<input type="checkbox"/> 災害時の被災者支援等に必要な情報や、システム復旧に不可欠な図面や機器の仕様書等の書類を把握している。 ・住民記録～住民の安否を確認するためなど ・外国人登録～同上、介護受給者情報、障害者情報 ・道路その他の復旧に重要なインフラの図面又はそのデータ ・情報通信機器等の重要機器の修復に不可欠な仕様書 <input type="checkbox"/> 喪失した場合に元に戻すことが不可能あるいは相当困難なデータが何かを把握している。 ・税金や水道料金等の収納状況、許認可の記録、経過等 <input type="checkbox"/> 重要情報が喪失する危険性（リスク）の把握、保護するための対策が実施できている。 ・どの場所、どの機器に重要情報が格納されているか把握する ・バックアップを定期的に実施する ・最後にバックアップを取得した日時を把握する ・バックアップ媒体が被災時に喪失しないよう保管する ・クラウドサービスやデータセンターが被災した場合や、通信回線が復旧できずにクラウドサービスやデータセンターにアクセスできない場合に備え、代替拠点や庁舎内にバックアップデータを保管する
チェックリスト 項番 5.2	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、バックアップデータを参照するために必要な、 代替手段 を準備している。
詳細項目	<input type="checkbox"/> 災害発生時に、バックアップデータを参照するために必要なICT資源を、庁舎内や代替拠点先に準備している。 <input type="checkbox"/> バックアップデータを参照するために必要な代替機器の構築手順書や操作手順書を準備している。
ICT-BCP初動版 導入ガイド ICT部門の業務継続計画<サンプル>	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討 手順⑧ 対策決定と行動計画の作成
ICT-BCP初動版 様式一覧	様式 1 - 1 システム・インフラ一覧 (本庁舎、分庁舎他) 様式 1 - 2 情報システム一覧 様式 1 2 復旧対策シート
総務省 ICT-BCPガイドライン	ステップ 2 : 情報システムの現状調査 ステップ 5 : 重要情報のバックアップ
様式集	[様式 1] 情報システム一覧 [様式 6] 重要情報のバックアップの状況と対策計画

総務省ICT-BCPガイドライン様式集(イメージ)

様式 1. 情報システム一覧

対象情報システム	情報システムが被害を受ける可能性	ハードウェア	再インストールの容易性	OS及びアプリケーション (AP)	ハードウェアが壊壊した場合の代替機の有無	クライアントの必要性										
システム名称	システムの概要 (関連する業務)	主管部門	庁舎の所在 (洪水可能性)	場所の耐震性	耐震固定の有無	機種名	設置場所	保守事業者	容量	設置場所	バックアップの有無	バックアップの形態	バックアップの保管場所	代替機の有無	代替機の場所	特殊なソフトの必要性
住居ネットワークシステム	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託A	容易	あり	あり	テープ	外部事業所〇〇	無	あり	あり
税システム	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託B	容易	あり	あり	テープ	外部事業所〇〇	無	あり	あり
住民記録システム	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託C	容易	あり	あり	テープ	外部事業所〇〇	無	あり	あり
国保システム	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託A	容易	あり	あり	テープ	外部事業所〇〇	無	あり	あり
年金システム	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託A	容易	あり	あり	テープ	外部事業所〇〇	無	あり	あり
外国人登録システム	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託A	容易	あり	あり	テープ	C庁舎	無	あり	あり
ファイルサーバ	〇〇業務の〇〇を支援するシステム	ICT 部門	新耐震	予想区域外	耐震済	〇〇	A庁舎	外部委託A	容易	あり	あり	テープ	C庁舎	無	あり	あり

様式 6. 重要情報のバックアップの状況と対策計画

重要情報	保管場所	担当部門	記録媒体	現在のバックアップ状況				目標復旧時点	対策計画
				バックアップの有無	バックアップ頻度	バックアップ方法	バックアップ保管場所		
●●サーバ内情報	A庁舎	システム課	HDD	あり	月初	外付けHDD	サーバ室内金庫	日次	あり
●●サーバ内情報	B庁舎	防災課	HDD	あり	毎週月曜	外付けHDD	防災課執務室内	週次	あり
●●システム	サーバ室内	システム課	ストレージ (RAID1)	あり	日次	磁気テープ	週次で●●社が移設	非同期バックアップ	あり
●●システム	サーバ室内	システム課	ストレージ (RAID1)	あり	日次	磁気テープ	週次で●●社が移設	日次	あり
●●システム	サーバ室内	システム課	HDD	あり	不定期	DVD-RAM	筐体内部にそのまま	週次	あり
●●システム	サーバ室内	システム課	HDD	なし	なし	なし	なし	週次	あり

ICT-BCPチェックリスト項番 6 (非常時優先業務の遂行に必要な情報システムや設備の洗い出し)

- 優先的に復旧させる情報システムの資源を把握し、復旧のための役割分担を外部事業者と整理します。

項番	チェックリスト チェック項目	詳細項目
6.1	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務を遂行するために必要な重要な資源（機器、インフラ）を把握している。	<input type="checkbox"/> 非常時優先業務に不可欠な重要情報システムを継続するために必要な、人員や建物や装置などの資源を把握している。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物（庁舎、代替庁舎）、 ・情報通信機器 <ul style="list-style-type: none"> - 情報システム - 通信機器（ハードウェア） - 代替通信手段 ・情報通信機器の稼働に不可欠な設備 <ul style="list-style-type: none"> - 非常用発電装置 - サーバ室等の空調設備 - クラウドサービスやデータセンター等の外部の施設 ・重要情報システムの復旧に必要な機器、備品等 ・要員 <ul style="list-style-type: none"> - 自治体職員 - 外部事業者（ベンダー） ・公共インフラ <ul style="list-style-type: none"> - 電力 - ガス - 上下水道 - 電話 ・要員の生活資源 ・消耗品等
6.2	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務内容と、その目標復旧時間を定めている。	<input type="checkbox"/> 全庁BCPとの整合性を図りつつ、ICT部門として非常時優先業務で使用される重要情報システムの選定ができています。 <input type="checkbox"/> 非常時優先業務に不可欠な重要情報システムの目標復旧時間と目標復旧レベルを定めています。

ICT-BCPチェックリスト項番 6 (様式集との関係)

- チェックリスト項番 6 では、総務省ICT-BCPガイドライン様式集の [様式 1 6]重要業務一覧、[様式 1 7]重要情報システムとその目標復旧時間等の様式を参考にします。

チェックリスト 項番 6.1	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務を遂行するために必要な重要な 資源(機器、インフラ) を把握している。
詳細項目	<input type="checkbox"/> 非常時優先業務に不可欠な重要情報システムを継続するために必要な、人員や建物や装置などの資源を把握している。 ・建物(庁舎、代替庁舎) ・情報通信機器 - 情報システム、- 通信機器(ハードウェア) - 代替通信手段 ・情報通信機器の稼働に不可欠な設備 - 非常用発電装置、- サーバ室等の空調設備 - クラウドサービスやデータセンター等の外部の施設 ・重要情報システムの復旧に必要な機器、備品等 ・要員 - 自治体職員、- 外部事業者(ベンダー) ・公共インフラ ・要員の生活資源 ・消耗品等
チェックリスト 項番 6.2	<input type="checkbox"/> 全庁BCPの非常時優先業務に対して、ICT部門が支援する業務内容と、その 目標復旧時間 を定めている。 <input type="checkbox"/> 全庁BCPとの整合性を図りつつ、ICT部門として非常時優先業務で使用される重要情報システムの選定ができています。 <input type="checkbox"/> 非常時優先業務に不可欠な重要情報システムの 目標復旧時間と目標復旧レベル を定めている。
ICT-BCP初動版導入ガイド	手順⑥ 対象とするICT資源の調査と被害を受ける可能性の検討
ICT部門の業務継続計画<サンプル>	手順⑧ 対策決定と行動計画の作成
ICT-BCP初動版様式一覧	様式1-1 システム・インフラ一覧(本庁舎、分庁舎他) 様式1-2 情報システム一覧 様式1-2 復旧対策シート
総務省ICT-BCPガイドライン様式集	ステップ1-1:重要業務・重要情報システムの選定 ステップ1-2:重要情報システムの継続に不可欠な資源の把握 [様式1-5]重要業務一覧 [様式1-6]重要情報システムとその目標復旧時間

総務省ICT-BCPガイドライン様式集(イメージ)

様式15. 重要業務一覧

主要業務部門	業務名	ICT依存度	システム名	目標復旧レベル	目標レベルへの到達が遅れることによる影響の重大性					業務目標復旧時間	業務機能停止の影響	目標レベルシステム目標復旧時間	重点対象
					I 軽微	II 小さい	III 中程度	IV 大きい	V 甚大				
保険年金課	国民健康保険業務	A	国民健康保険システム	国民健康保険の受給管理、受付機能の開始	1日	1.5日	2日	3日	7日	3日	災害後、住民が通常の活動をし始め、当保険に関連しての住民生活に直接的な損害が発生する	3日	●
保険年金課	国民年金受給業務	A	年金システム	年金給付の受付、計算の開始、継続	2日	3日	4日	7日	2W	7日	災害後、住民が通常の活動をし始め、当年金に関連しての住民生活に直接的な損害が発生する	7日	○
市民窓口センター	住民記録管理	A	住民記録システム	住民の安否確認、被災台帳リスト作成のために、最新の住民記録をA庁舎ICT部門で出力する	6時間	12時間	18時間	24H	3日	24H	災害後の前提となる情報であり、事前の復旧が求められる。住民の活動、全般に被害の影響を受ける	24H	●

様式16. 重要情報システムとその目標復旧時間

重要システム	目標レベル	目標復旧時間	システム停止時の代替手段
住民記録(異動・住民票・各種証明)	住民の安否確認、被災者台帳リスト作成のために、最新の住民記録をA庁舎ICT部門で出力する	24時間	故障時は以下の優先順位に従い、最新の住民記録を出力する。 ①B 庁舎内にある紙媒体の資料で代替する。 ②紙媒体資料も喪失している場合、毎日 Excel に業務部門がダウンロード保管しているローカルデータを活用し印刷を行う。 ③A 庁舎ではデータ復旧が出来ない場合、災害協定を締結している地方公共団体にバックアップデータを持ち込み、一覧を印刷する。
外国人登録(異動・外国人登録証明書)	外国人の安否確認、被災者台帳リスト作成のために、最新の外国人登録情報を出力する	24時間	同上
介護受給者管理システム	要救助者・要支援者の確認のために、最新の介護受給者情報を出力すること	24時間	同上
障害者福祉管理システム	要救助者・要支援者の確認のために、最新の介護受給者情報を出力すること	24時間	同上